



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 省電舎

コード番号 1711 URL <http://www.shodensva.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 俊

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 嘉納 毅

TEL 03-6821-0004

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	2,035	190.3	△276	—	△305	—	△497	—
26年3月期第3四半期	701	△18.5	△178	—	△167	—	△175	—

(注)包括利益 27年3月期第3四半期 △497百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △174百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△281.31	—
26年3月期第3四半期	△119.70	—

(注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	1,784	310	17.1	165.52
26年3月期	1,163	135	18.6	196.57

(参考)自己資本 27年3月期第3四半期 304百万円 26年3月期 288百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純資産金額を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	93.3	0	—	△50	—	△239	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	1,842,273 株	26年3月期	1,465,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	1,766,938 株	26年3月期3Q	1,465,600 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和を背景に企業収益や雇用情勢が改善するなど、景況感の改善が見受けられます。その反面、消費税率引き上げの影響による消費の落ち込みの想定以上の長期化や、円安進行に伴う原材料価格の上昇による物価上昇の影響により個人消費が低調に推移する中、世界経済にも景気下振れの懸念材料があり、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

このような状況の中、当社グループが推進するエネルギー関連事業を取り巻く環境としましては、再生可能エネルギー事業に対する注目度は高まっているものの、太陽光発電に対する固定価格買取制度には、厳しい方向での見直しが想定されるなどの影響を受け、太陽光発電の建設ラッシュは収束することが予想されます。一方で、当社が推進するバイオガスを含むバイオマスに対しては、経済産業省から電力会社に対して優先的に買い取るよう要請が出るなど、今後も再生可能エネルギーは電源の偏りを是正しつつ推進されるものと考えられます。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高 2,035 百万円(前年同期比 1,334 百万円増、190.3%増)、営業損失 276 百万円(前年同期 営業損失 178 百万円)、経常損失 305 百万円(前年同期 経常損失 167 百万円)、四半期純損失 497 百万円(前年同期 四半期純損失 175 百万円)となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

(省エネルギー関連事業)

省エネルギー関連事業におきましては、当連結会計年度より当社グループの経営資源を再生可能エネルギーに集中し、大幅に事業を縮小して推進しており、売上高 224 百万円、(前年同期比 318 百万円減、58.7%減)、セグメント損失は 80 百万円(前年同期 セグメント損失 100 百万円)となりました。

(再生可能エネルギー事業)

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電設備の設置工事受託が売上に寄与したものの、利益計上には至りませんでした。結果、売上高 1,811 百万円(前年同期比 1,653 百万円増)、セグメント損失は 200 百万円(前年同期 セグメント損失 87 百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より 233 百万円増加し、1,784 百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少 225 百万円及び原材料の増加 146 百万円、未成事業支出金の増加 391 百万円、受取手形及び売掛金の減少 187 百万円、出資金の増加 138 百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より 216 百万円増加し、1,473 百万円となりました。これは主に前受金の増加 155 百万円、買掛金の増加 118 百万円、未払金の減少 107 百万円、短期借入金の増加 85 百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より 16 百万円増加し、310 百万円となりました。これはライツ・オフリングの行使結果により資本金及び資本剰余金が各 257 百万円増加したこと及び四半期純損失 497 百万円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社は創業より省エネルギー事業を展開して参りましたが、国内における省エネルギー市場において、省エネルギー製品の多様化や運営改善手法の一般化により、省エネルギーコンサルティングの需要が縮小傾向にあることから、当社のソリューションサービス自体を見直してまいりました。一方、再生可能エネルギーに対する国内需要は東日本大震災を機に高まっており、当社が推進するバイオガス事業に関しても数多くのお問い合わせをいただく状況であります。このような状況の中、当連結会計年度より事業の軸を再生可能エネルギー事業へ転換し、太陽光発電設備の導入及びバイオガス・プラントの建設を推進するとともに新規事業として PKS 等のバイオマス燃料事業を立ち上げ、経営改善に努めてまいりました。

平成 27 年 2 月 4 日開催の当社取締役会において、創業より続けている省エネルギー関連事業から再生可能エネルギー事業に経営資源を集約し、早期に経営改善を図ることを目的に省エネルギー関連事業より撤退することを決議いたしました。

上記省エネルギー関連事業からの撤退に伴い、当第3四半期連結累計期間において 189 百万円を

特別損失として計上しております。

また、平成 27 年 3 月期通期業績において、売上高については想定通りの実績計上となるものの、損益面については、大型太陽光発電設備工事の期ずれの発生とバイオガスプラント建設工事にかかる為替変動及び想定外の最終調整工事等が発生し、原価が増加した結果、当該案件で想定していた利益を確保できない状況となっております。また前述の事業撤退損の発生に伴い、平成 26 年 5 月 15 日発表の平成 27 年 3 月期業績予想数値を下回る見通しとなりました。

詳しくは、平成 27 年 2 月 4 日発表の「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	510,626	284,714
受取手形及び売掛金	509,556	321,888
原材料	191,994	328,646
未成事業支出金	59,198	451,139
その他	152,223	103,012
貸倒引当金	△14,130	△2,160
流動資産合計	1,409,469	1,487,241
固定資産		
有形固定資産	27,148	28,628
無形固定資産	95	83
投資その他の資産		
投資有価証券	51,842	51,427
出資金	30,400	169,100
破産更生債権等	148,049	148,049
その他	31,966	48,761
貸倒引当金	△148,049	△148,749
投資その他の資産合計	114,208	268,588
固定資産合計	141,453	297,301
資産合計	1,550,922	1,784,543
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,340	235,298
短期借入金	225,000	310,000
未払金	321,437	213,545
前受金	511,771	667,014
未払法人税等	3,471	1,006
メンテナンス費用引当金	4,898	4,230
その他	55,852	40,611
流動負債合計	1,238,771	1,471,706
固定負債		
その他	18,072	1,922
固定負債合計	18,072	1,922
負債合計	1,256,844	1,473,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	873,099
資本剰余金	423,200	680,279
利益剰余金	△752,405	△1,249,458
自己株式	—	△1
株主資本合計	286,814	303,918
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,282	1,015
その他の包括利益累計額合計	1,282	1,015
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	294,078	310,915
負債純資産合計	1,550,922	1,784,543

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	701,321	2,035,835
売上原価	567,434	1,956,506
売上総利益	133,886	79,329
販売費及び一般管理費	311,941	355,667
営業損失(△)	△178,054	△276,338
営業外収益		
受取利息	266	118
受取手数料	150	—
貸倒引当金戻入額	7,072	11,270
その他	10,690	2,542
営業外収益合計	18,179	13,930
営業外費用		
支払利息	3,752	2,273
株式交付費	—	36,694
その他	3,624	4,614
営業外費用合計	7,377	43,582
経常損失(△)	△167,252	△305,990
特別損失		
固定資産売却損	1,163	—
固定資産除却損	1,166	—
投資有価証券売却損	5,000	—
事業撤退損	—	189,211
特別損失合計	7,329	189,211
税金等調整前四半期純損失(△)	△174,582	△495,201
法人税、住民税及び事業税	847	1,851
法人税等合計	847	1,851
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,430	△497,053
四半期純損失(△)	△175,430	△497,053

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△175,430	△497,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	663	△267
その他の包括利益合計	663	△267
四半期包括利益	△174,766	△497,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△174,766	△497,320
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）セグメント情報等

I 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは事業別のセグメントから構成されており、省エネルギー関連事業及びその付帯事業を推進する「省エネルギー関連事業」、及び再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進する「再生可能エネルギー事業」の二つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの内容

「省エネルギー関連事業」は、顧客企業の省エネルギー化計画の調査からプランの作成、設計・施工、効果の検証までを一貫して行うエスコ事業を中心とし、各種省エネルギー化製商品の販売等も行っております。

「再生可能エネルギー事業」は、バイオガспラント等再生可能エネルギー設備導入における企画、設計、販売、施工及びコンサルティング事業を推進してしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	省エネルギー関 連事業	再生可能エネ ルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	224,212	1,811,623	2,035,835	—	2,035,835
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	224,212	1,811,623	2,035,835	—	2,035,835
セグメント損失(△)	△80,390	△200,041	△280,432	4,094	△276,338

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去(6,963千円)及び全社費用(△2,868千円)によるものであります。

2. セグメント損失(△)は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間において第4回新株予約権(ノンコミットメント型ライツ・オファリング)の行使に伴い、資本金及び資本剰余金が各々257,079千円増加したことにより、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が873,099千円、資本剰余金が680,279千円となっております。

（6）重要な後発事象

平成27年2月4日開催の取締役会において、省エネルギー関連事業から撤退することを決議いたしました。

① 撤退の理由

当社は創業より省エネルギー関連事業を展開して参りましたが、国内における省エネルギー市場において、省エネルギー製品の多様化や運営改善手法の一般化により、省エネルギーコンサルティングの需要が縮小傾向にあることから、当社のソリューションサービス自体を見直してまいりました。一方、再生可能エネルギーに対する国内需要は東日本大震災を機に高まっており、当社が推進するバイオガス事業に関しても数多くのお問い合わせをいただく状況であります。このような状況の中、当期より事業の主軸を再生可能エネルギー事業へ転換し、太陽光発電設備の導入及びバイオガス・プラントの建設を推進するとともに新規事業として PKS 等のバイオマス燃料事業を立ち上げ、経営改善に努めてまいりました。

上記の状況から、平成 27 年 3 月を目途に省エネルギー関連事業から撤退することといたしました。

② 事業の内容及び規模

- i) 事業内容：省エネルギー設備の導入、省エネルギー関連製品の製造・販売
- ii) 売上高：平成 26 年 3 月期 売上高 843,999 千円

③ 撤退が事業活動等へ及ぼす重要な影響

当該事業は平成 26 年 3 月期第 3 四半期より、再生可能エネルギー事業に経営資源を集約するために大幅に縮小して事業活動を推進しておりました。このため、今後の当社グループの事業活動において重要な影響を及ぼすことはありません。

なお、当該事業からの撤退に伴い、当第 3 四半期連結累計期間において、原材料の評価損等 189,211 千円を事業撤退損として計上いたしました。